

守谷市議会だより



NO. 213

February 2026

GIKAI DAYORI

2.10

こいゃい

開業まであと1年

ヤクルト球団施設の工事現場を視察



いま 球団施設の現在

(仮称) 守谷市総合公園の設置及び松ヶ丘六丁目市有地利活用に関する特別委員会活動レポート



(球場予定地を見ながら、説明を受ける委員)

ヤクルト球団施設の現在

令和9年3月に開業予定

12月22日(月)、「(仮称) 守谷市総合公園の設置及び松ヶ丘六丁目市有地の利活用に関する特別委員会」の委員9人と寺田議長で球団施設の工事状況について、現地へ赴き、工事発注者である(株)ヤクルト本社と竹中工務店・竹中土木共同体の担当者から話を伺ってきました。

整備している施設は大きく①本球場、②屋内練習場、③サブグラウンド、④選手寮・クラブハウスの4つで、いずれも(株)ヤクルト本社の予算で整備しています。また、開業は令和9年3月と約1年後を予定しています。



現状の説明を聞く委員



竹中工務店・竹中土木共同体 立仙さん

盛土工事から基礎工事へ

(株)ヤクルト本社が球場等を整備するエリアは、総合公園全体の約20.8haのうち約7.3haになります。令和7年12月現在、盛土工事が完了し、各施設基礎工事に入っており、現場では施設ごとに掘削状況や現況、そして工事車両の導線など安全対策の考え方を丁寧に説明していただきました。

また、市側で整備する約13.5haのエリアも盛土工事が始まっており、現状を改めて確認することができました。



(令和7年12月現在の上空からの写真)

最新の整備エリアの完成パース図



〔画像提供〕(株)ヤクルト本社

総合公園（ヤクルト球団部分）のこれまでの経過と今後

年月	内容
令和4年4月	ヤクルト二軍施設進出に向けた協議をすることで合意（3者）
令和5年1月	（仮称）守谷総合公園市民説明会（1月、5月、8月）計3回
令和5年11月	基本協定書締結（ヤクルト本社、ヤクルト球団、茨城県、守谷市）
令和5年12月	（仮称）守谷総合公園の都市計画決定（12月15日）
令和6年1月	（仮称）守谷総合公園の事業認可取得（1月18日）
令和6年4月	公園の用地買収（約20.8ha）4月～7月（地権者約60名）
令和6年9月	ヤクルト二軍施設盛土造成工事着工（令和7年9月完了）
令和7年8月	ヤクルト二軍施設建設工事着工
令和7年11月	ヤクルト二軍施設整備に関する市民説明会
令和9年3月	ヤクルト二軍施設開業予定 施設の供用開始（令和9年シーズンから使用する）

（株）ヤクルト本社は作業員や周辺住民など守谷市内に対して最大限の配慮をして工事を進めていることが伺えた。今後は開業後の集客とともに球場や公園へのアクセス改善や渋滞対策の対応に期待したい。

視察を終えて委員長の一言



球場部分の工事状況



現場を確認する委員



市側部分の盛土工事

工事現場視察時の様子

（仮称）守谷市総合公園の設置及び松ケ丘六丁目市有地活用に関する特別委員会の開催記録

日時
令和7年12月9日（火）
午後1時30分から

執行部から（仮称）守谷市総合公園および松ケ丘六丁目市有地活用に関する進捗状況に関して報告がありましたので、内容の一部を紹介します。

■市民意見募集の結果

（仮称）守谷市総合公園の市側が整備する部分について市民意見を10月10日まで募集して46人の方から次のような意見をいただきました。

【主な意見】

- ① 現計画施設への意見（駐車場の無料化など）
- ② 施設の追加（じゃぶじゃぶ池など）
- ③ 公園施設の考え方（特化した魅力ある公園など）
- ④ 事業費への意見（約150億円）の事業費に対する懸念

詳細はこちら



守谷市議会では、市民の皆さんに、議会への理解を深めていただくため、平成25年から「議会報告会」を開催しています。令和3年度からは、市内10地区のまちづくり協議会単位で各地区へ赴き、公民館や小学校のコミュニティスペースなどで議会からの報告と意見交換会を実施しています。

対話と傾聴

2

回の議会報告会を開催

【第1回】みずき野地区

日時

11月15日（土） 10時～12時

会場

郷州小学校コミュニティスペース

過去最高人数の40人が参加したみずき野地区の議会報告会。住民の方々の政治やまちづくりに関する意識の高さが伺えました。

前半は5つの委員会から直近の審議状況や今年度の議会活動の報告を行いました。特に3つの常任委員会からは、所管事業について調査し、評価や提言を行う事業評価について本年度実施した内容を報告しました。

後半の意見交換では、（仮称）守谷市総合公園や旧アジュール跡地の利活用に関するご意見やご質問を多くいただきました。今後の議会活動の参考にさせていただきます。ご参加いただいた皆さまありがとうございました。

『参加者の声』

アンケート結果
（議会報告会や議会活動に対する主な意見）

- 市議会傍聴するには市役所までのアクセスが厳しい。平日夜や休日開催、ライブ配信の拡充など傍聴しやすい環境改善を望みます。
- テーマを絞ったり、重点的な内容を取り上げて、より具体的な対策などについて話す機会が必要だと思います。



議会からの報告を聞く参加者



意見交換会で質問する参加者





【第2回】守谷B・C・D地区

日時 1月17日(土) 10時~12時

会場 もりりん中央(中央公民館)大ホール

守谷駅周辺の3地区合同で議会報告会を開催しました。寒空の中、もりりん中央のホールに集まった参加者は31人。駅周辺の開発に伴い転入されてきた方々も多く、若い方々の参加も目立ちました。前半はみずき野地区と同様に5つの委員会から直近の審議状況や今年度の議会活動の報告を行いました。

後半の意見交換では、以下のようなご意見・ご質問を多くいただきました。

- ① 黒内小学校の過大規模に関する内容
- ② (仮称)守谷市総合公園に関する内容
- ③ 議員との意見交換、議会からの情報発信に関する内容

その他にもまちづくり協議会や参加された方々からたくさんのご意見やご質問を多くいただきました。今後の議会活動の参考にさせていただきます。ご参加いただいた皆さまありがとうございました。

常任委員会の事業評価とは

守谷市議会では、守谷市議会基本条例に基づき、市が実施した事業の調査・評価を常任委員会単位で実施しています。

令和7年度の取組状況はこちら



議会からの報告を聞く参加者

『参加者の声』

アンケート結果(議会報告会や議会活動に対する主な意見)

- 意見交換の時間が短い。また、過大規模校や総合公園に関する事など、個別に対話の機会を設けていただきたい。
- 議員それぞれの意見を聞く機会をより設けていただきたい。
- 意見交換会で質問者・回答者が簡潔に述べる必要があり、事前に質問票を提出してもらい、ファシリテーターが整理するなど進行の改善が必要だと感じた。



意見交換で質問する参加者

12月定例月議会で下記のとおり決定！

議員別賛否一覧表は、こちら

12月定例月議会で話し合われた案件をご紹介します



12月定例月議会 市長提出議案件 17件、議員提出議案件 1件

議案番号	議案名	結果
議案第96号	守谷市予算の執行に関する市長の調査等の対象となる法人の範囲を定める条例	原案可決
議案第97号	守谷市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第98号	守谷市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第99号	守谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第100号	守谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第101号	守谷市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第102号	令和7年度守谷市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第103号	令和7年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第104号	令和7年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決

議案番号	議案名	結果
議案第105号	令和7年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第106号	令和7年度守谷市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第107号	令和7年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第108号	令和7年度守谷市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第109号	指定管理者の指定について（守谷市市民交流プラザ）	原案可決
議案第110号	指定管理者の指定について（守谷市南守谷児童センター）	原案可決
議案第111号	守谷市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	原案可決
議案第112号	工事請負契約の締結について（令和7年度（仮称）守谷市総合公園プレロード盛土工事）	原案可決
議員提出議案第6号	ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書	原案可決

議案から Pick up!

議員提出議案第6号 ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書

提案内容・背景・理由

可決（全員賛成）



山本 広行 議員

現在、引きこもり状態にある方への支援は自治体ごとに大きな差があり、当事者や家族がどこに相談すればよいか分からず、支援体制の入口が整っていない状況である。また、「8050問題」をはじめ、ひきこもりの長期化・高齢化は深刻化しており、自治体だけでは対応に限界がある。そのため、早期支援・長期支援を国の責務として明確にし、安定した財源を確保するとともに、自治体の支援現場（保健師・相談員・支援機関）への負担軽減と継続可能な支援体制を構築する必要があることから、全国共通の基準を定める「ひきこもり支援基本法」の制定を国に求める意見書を提出するものである。

意見書提出先：内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（共生・共助担当）、衆議院議長、参議院議長

8050問題：80代の親が50代の子どもの生活を支えるために経済的・精神的に強い負担を受ける社会問題

12月
定例

総務教育

常任委員会

委員長報告の
動画はこちら



ピック
アップ

議案第 102 号 令 7 年度守谷市一般会計補正予算（第 3 号） 債務負担行為補正「総合公園新設整備・運営事業」について

概要

市側で整備する（仮称）守谷市総合公園部分において、令和 8 年 1 月末から約半年間、設計・施工、整備後の運営を担う事業者の公募を開始する予定のため、令和 7 年度から令和 33 年度までの期間で上限額 142 億 4,106 万円の債務負担行為を設定するものです。事業方式は、PFI 事業として、民間事業者の資金や経営能力、技術力を導入するとともに事業費の削減に努めるものです。

主な質疑

- Q PFI 事業のメリット及び市が直接事業を行う場合との違いは。
A PFI 事業は、市が直接事業を行うより総工費や維持管理費の削減効果が期待できる点が最大のメリットであり、VFM 算定では試算額に対して約 2% の削減効果が見込まれること、また、設計段階から運営・維持管理を考慮することで、市民サービスの向上も期待できることが違いである。
- Q 施設の具体的な仕様及び積算根拠は。
A 市ホームページで公開されている要求水準書案に項目ごとの積算根拠となる具体的な仕様が記載されているものの、今後の公募における事業者からの提案に基づく契約により最終的な内容は確定する。
- Q 総事業費の資金調達方法は。
A 設計及び工事費の 2 分の 1 が国庫補助金の対象であり、国庫補助金を除いた市の負担額について地方債の借入れにより、財政負担の平準化を図る計画である。

審査の経過と結果

屋内運動場の規模、工事費の算出根拠及び算出後の材料費等の値上げをどの程度見込んでいるかなど、事業が高額になるためより慎重な審議が行われました。委員から材料費等の値上げは加味しているものの、その割合について明確な回答が得られなかったため、反対する議論もありましたが、採決の結果、賛成 3 名、反対 2 名の賛成多数で可決されました。なお、今回の債務負担行為補正は令和 8 年 1 月末からの公募プロポーザル実施に向けての予算措置であり、公募プロポーザルの結果を基に改めて議会にて可決された場合に本契約となります（令和 8 年 12 月を想定）。

総合公園新設整備・運営事業費の概要

年度区分	業務内容	支出予定額	補足
令和 7・8 年度	公募・事業者選定	—	—
令和 9・10 年度	公園施設設計	7 億 4,600 万円	国費 1/2 見込 起債充当可
令和 11～13 年度	公園施設工事	106 億 4,450 万円	国費 1/2 見込 起債充当可
令和 14 年～33 年度	維持管理運営	28 億 5,056 万円	142,528 千円 / 年

PFI・・・公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術力を活用して行う方法
VFM・・・支払いに対して最も価値の高いサービスを提供する考え方で、従来の方式と比較して PFI の方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合
起債・・・地方債（地方公共団体が必要な財源を調達するために負担する債務）を起すこと

12月
定例

都市経済

常任委員会

委員長報告の
動画はこちら



ピック
アップ

①

議案第 102 号 令和 7 年度守谷市一般会計補正予算（第 3 号） （スマート IC 関連橋台整備工事の継続費補正について）

概要

（仮称）守谷 SA スマート IC 関連整備事業の一環として、大柏地区において実施する橋台整備工事に係る継続費を新たに設定するものです。当該箇所は、スマートインターチェンジのアクセス道路と接続する都市計画道路が約 15 メートルの高低差で盛土構造により都市軸道路と交差し、将来的に常磐自動車道をまたぐ都市計画道路の橋梁整備が計画されている地点であるため、擁壁を兼ねた橋台を構築します。

工期及び金額

工期は約 15 か月を見込み、県や高速道路会社との工程調整を踏まえ、令和 9 年 7 月頃までに橋台工事を完了させる計画です。継続費の総額は 5 億 5,506 万 7 千円で今後さらなる物価上昇が生じた場合には補正で対応します。

ピック
アップ

②

議案第 111 号 守谷市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について

概要

マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新事務について、市役所以外の窓口として郵便局を指定します。電子証明書は発行から 5 年で更新が必要となりますが、マイナンバーカードの普及に伴い、令和 8 年度には更新対象者がピークを迎える見込みであり、市役所窓口の混雑が懸念されることから、市民の利便性向上と窓口負担の軽減を目的として、郵便局で事務を取り扱うものです。

指定郵便局と指定期間

みずき野郵便局と松ヶ丘郵便局

令和 8 年 8 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

※期間満了前に特段の申し出がない場合は 1 年ごとに自動更新される仕組みです。

Q その他の郵便局が入っていない理由は。

A 現時点では、スペースや人員確保等の課題もあり受託が難しい。

12月
定例

保健福祉 常任委員会

委員長報告の
動画はこちら



ピックアップ

①

議案第 109 号「指定管理者の指定について（守谷市市民交流プラザ）」

概要

指定管理期間が令和 7 年度をもって満了することに伴い、令和 8 年度以降の指定管理者を守谷市公の施設指定管理者選定委員会において選定した結果、「アクティオ株式会社」が選定され、指定について提案するものです。

指定期間

5 年間（令和 8 年 4 月 1 日～令和 13 年 3 月 31 日）

委員からの意見

今後は審査にあたって、「どういう評価や観点で当該事業者が選定されたのか」、詳細な情報を提供してほしい。

ピックアップ

②

議案第 110 号「指定管理者の指定について（守谷市南守谷児童センター）」

概要

指定管理者期間が令和 7 年度をもって満了することに伴い、令和 8 年度以降の指定管理者を守谷市公の施設指定管理者選定委員会において選定した結果、「株式会社こどもの森」が選定され、指定について提案するものです。

指定期間

5 年間（令和 8 年 4 月 1 日～令和 13 年 3 月 31 日）

Q 応募が 1 者であった要因は。

A 同時に募集した市民交流プラザの方が、事業展開の幅が広い複合施設のため事業者が興味を持ったと推察される。

ピックアップ

③

議案第 105 号 令和 7 年度守谷市介護保険特別会計補正予算(第 2 号) 債務負担行為補正「地域包括支援センター業務委託」について

概要

「地域包括支援センター業務委託」は、令和 7 年度で期間終了となる委託業務を令和 8 年 4 月以降も継続するに当たり、今年度中に契約を締結するものです。

Q 来年度も同法人に委託する予定か。

A 来年度以降の業務委託について市内の各医療法人、社会福祉法人等に意向調査を行った結果、現在委託している法人以外、受託意向がなかったことから、継続して同じ法人に委託をする方向で調整を進めている。

一般質問

ズバリ！ 市政を問う！

2025年12月
定例会議会

12月11日・12日・15日に、市政に関する一般質問が行われました。今回は15人の議員が通告順に一般質問を行いました。

一般質問を行った議員

1日目 (12月11日)



山本 広行
議員

守谷市の未来への対策を！

2日目 (12月12日)



菊地 詩子
議員

市民の安全と子どもの未来を守る

3日目 (12月15日)



高梨 隆
議員

発達障がい支援と5歳児健診について



永盛 いずみ
議員

意思の疎通が困難になる前に成年後見制度利用促進



山田 美枝子
議員

市営墓地、市営納骨堂／守谷市の農業の将来について



田中 啓一
議員

守谷市 ◆総合公園建設
◆花火大会開催



海老原 博幸
議員

人口減少が現実に見えてきた



実好 敏正
議員

これからの守谷市の財政



首藤 太亮
議員

放課後等デイサービスの現状と課題



梅木 伸治
議員

打つ手は無限（廃棄物の減量化と安全施策）



滝川 竜雅
議員

学校体育施設使用のルール／ブランチ守谷の現状



堤 茂信
議員

ハラスメント抑止と教員の一層の働きがい向上を！



青木 公達
議員

入札の公平性を確保するために



小菅 勝彦
議員

児童生徒の交通ルールは？
(道路交通法改正前に)



椎名 愛子
議員

総合公園に「150億円はかけ過ぎでは」の声も

録画映像
配信中

議員の顔写真横のQRコードを読み取ると、一般質問の録画映像をご覧ください。

守谷市の未来への 対策を！



山本 広行 議員



Q 旧 Morinfo のバージョンアップに伴う変更点や便利になった点は。

A 主に操作性や視認性、アクセシビリティを改善している。また、多言語対応に加えて、いばらき電子申請・届出サービスと連携し、各種申請がスマートフォンでも可能となった。

Q 新 Morinfo 単体でデジタル地域通貨 Morin が使えない理由とデータ連携での改善、今後の方向性は。

A データ連携基盤を構築することで Morin と連携が可能となるが、コスト面を含めて、新 Morinfo のシステム基盤の活用が現時点では望ましい。今後、連携先の増加や高度な連携を要する際

▼ 今回の通告事項

- 1 新 Morifo について
- 2 守谷市内の慢性的な渋滞対策について

には、データ連携基盤の構築は必要と考えている。なお、来年2月にマイナンバーカードと連携を整え、Morin の常時運用の準備を進める。

Q 今後、総合公園の開設など、交通量増加により更に渋滞が予測されるが、事前の対策は。

A 既存交差点の改良について警察と協議し、信号の切替え時間の変更、右左折レーンの改修追加などを行い、渋滞発生抑制に取り組む。

Q 新 Morinfo を活用し、ヒートマップ型の渋滞実態調査としての活用は。

A 現在、ETC2.0 のプローブデータの活用が進んでいるため、新 Morinfo の活用は今後の課題として調査、研究していく。

意思の疎通が困難になる前に 成年後見制度利用促進



永盛 いずみ 議員



Q 契約や手続をする際、本人の意思を尊重した意思決定支援、民法に基づき代理権を有する成年後見制度の年間相談件数は。

A 令和4年度は75件、令和5年度は61件、令和6年度は118件、令和7年度は11月末現在で80件となっている。

Q 成年後見の相談は、どのような方からあったか。

A 令和6年度では認知症の方から102件、知的障がいと精神障がいの方から合わせて16件の相談があった。

Q 直近の単身高齢者数は。

A 令和7年4月時点で、単身高齢者数は2,349人となっている。

▼ 今回の通告事項

- 1 成年後見制度について

Q 市民が地域で後見人として活動できるように養成する養成講座の実施状況は。

A 現在、市民後見人の養成は取り組めていないが、今後の必要性の高まりを踏まえて地域全体で支える社会を構築するため、市民後見人の養成講座の開催を社会福祉協議会などと調整していきたいと考えている。



人口減少が現実に見えてきた



海老原 博幸 議員



- Q** 市の人口ビジョン・総合戦略は、常住人口が令和12年の70,731人をピークに減少し、令和42年に約6万人になる国の推計値を様々な施策展開により5,000人を上乗せし約65,000人を維持するものだが、松並青葉地区の人口がすでに計画人口に達している現状を踏まえると、令和12年ではなく、より早く人口減少局面に転換するのではと危惧しているが、市の見解は。
- A** 社会動態の増加幅の縮小、自然動態における出生数の減少や合計特殊出生率の低下している現状を踏まえると、議員同様の認識である。
- Q** 今後人口減少幅を抑えるためにどのような施策を考えているのか。

- A** 総合戦略では「出産・子育ての希望をかなえる」など4つの分野で施策を展開している。
- Q** 出生率が上がらない中で人口減少に歯止めをかけるには市外からの転入増加しかないと思うが、大規模な宅地開発がほぼ終了した中、人口を増やすための住居についてどのように考えるか。
- A** 特定空家だけでなく、管理されている空き家も行政が連携して不動産市場に出せるような空き家対策も一つだと考えている。

要望

現実的には、空き家をリニューアルして若い世帯にうまく移住してもらうしかないと思う。計画を実現するために具体的に有効な仕組みをつくって迅速に進めていただきたい。

打つ手は無限 (廃棄物の減量化と安全施策)



梅木 伸治 議員



- Q** 自治体は、最小限の資源で最大の結果が必要である。市内には法人が1,000社以上あり、個人事業所を含めるとかなりの数になる中で、ゴミの減量化や安全対策を考えると家庭ゴミと同様に追求せざるを得ない。事業所用のゴミ袋には排出者名の記入欄があり、廃棄物と言いながらも過去の事故を踏まえると出す側の責任もあるため、ゴミ袋への排出者名記入を徹底するよう求め、経費をかけずできることから始めてはどうか。
- A** 事業所の意識改革という意味では、名前を書いていただき、排出者としての責任を明確にすることによって危険なごみの混入を防ぐ一つの大

今回の通告事項

- 1 一般廃棄物の処理について

きな手段と認識した。



令和6年12月9日に発生した常総環境センター資源化施設内火災後の様子

入札の公平性を確保 するために



青木 公達 議員



- Q** 関係会社の入札制限に係る資本・人的関係とは。
- A** 資本関係とは、親会社と子会社の関係や同じ親会社を持つ複数の子会社同士の関係が該当する。人的関係とは、両社に共通する役員が兼任している場合などが該当する。
- Q** 関係会社の入札制限を明確にするため、資本・人的関係のある会社の競争入札参加制限規定の運用基準を設けている自治体があるが、内容は。
- A** 親会社と子会社の関係や同一の人物が取締役などを兼任している場合、入札を阻害するおそれがあるため、制限を設けている。
- Q** 平成 27 年 3 月に大臣官房から地方整備局に『入札の適正さを阻害する者は同一入札に参加出来

▼ 今回の通告事項

1 関係会社の入札制限について

ない』と通達されたが、関係性が認められた時点で、申告書の提出を求める自治体もある。近隣ではつくば市、土浦市が運用基準を設けているが、守谷市は運用基準を設けているのか、設けていない場合は、申告書の提出を義務付けているのか。

- A** 市では運用基準を設けておらず、申告書の提出も求めていない。守谷市建設工事条件付一般競争入札実施要綱に基づいて入札を執行している。また、当該通知は各地方整備局宛てに出されたものであり、県の動向を注視しながら、運用基準の作成も含めて調査・研究をしていく。

市民の安全と子どもの 未来を守る



菊地 詩子 議員



- Q** 私有地から樹木が張り出し、交通の妨げになる状況などの市の把握方法は。
- A** 電話やホームページからの通報、Morinfoの投稿、職員のパトロールなどによって発見する。
- Q** 樹木の張り出しが確認された際、市の対応は。
- A** 現地確認をし、通行等に支障がある場合、土地所有者への文書通知や自宅訪問により樹木の剪定などを依頼している。
- Q** 依頼しても対応いただけない場合は。
- A** 再通知を行う。対応が難しいと相談があれば、市建設業協会を紹介するなどして対応している。
- Q** 管理責任の認識が重要と考えるがいかがか。
- A** 敷地内の樹木の管理責任は所有者にあるため、

▼ 今回の通告事項

- 1 私有地の植木等の張り出しによる交通の安全確保について
- 2 乳幼児の健康診断について

今後も広報紙などで周知を図っていく。

- Q** 現在の乳幼児健診の対象年齢や種類は。
- A** 就学前の健診として、1歳6か月児健診と3歳5か月児健診に加え、任意の健診を行っている。
- Q** 発達面の課題などを早期発見できる5歳児健診は大切な機会であるが、直近の進展は。
- A** 今年度検討を重ねた結果、来年度から2段階方式で5歳児健診を開始できる見込みである。
- Q** 5歳児健診の周知方法は。
- A** 問診票やアンケートを対象者に郵送するほか、広報紙、ホームページ、母子健康手帳アプリ「母子モ」などを活用して周知していく。保育所、幼稚園にも周知協力を望む。

要望

市営墓地、市営納骨堂／守谷市の農業の将来について



山田 美枝子 議員



- Q** これからスマート IC や周辺の大型開発計画が進む中、水と緑の市として農業従事者は大切であるが、認定農業者になるための基準と過去3年間の推移は。
- A** 認定農業者の基準は、主たる農業従事者1人当たり年間労働時間 2,000 時間程度、年間農業所得 580 万円程度を確保することを基準としている。認定農業者数は、令和5年度 36 人、令和6年度 35 人、令和7年度 34 人である。
- Q** 農業従事者は減少傾向にあるが、直近の市内の耕作放棄地、いわゆる遊休地面積は。
- A** 令和6年度の耕作面積約 645 ヘクタールのうち耕作放棄地は約 38.1 ヘクタール（約 5.9%）

▼ 今回の通告事項

- 1 守谷市の農業の将来について
- 2 市営墓地、市営納骨堂について

- である。
- Q** 農業者に対する支援と令和7年度予算は。
- A** 個々の農業者への国庫補助事業は、大規模農業やスマート農業などの支援が中心のため、本市では該当させるのが難しい状況である。なお、令和7年度の多面的機能支払交付金の予算額は 3,087 万 8,000 円である。
- Q** 高齢化が進み、遠い故郷の墓に入ることや墓参りに行くことも難しい現状があるが、県内の市営墓地、市営納骨堂の数は。
- A** 県内には市営墓地が 97 か所、市営納骨堂が 7 か所設置されている。

これからの守谷市の財政



実好 敏正 議員



- Q** (仮称) 守谷市総合公園事業および(仮称) 守谷 SA スマート IC 事業の現時点での予算規模は。
- A** (仮称) 守谷市総合公園事業は、公園施設の設計・整備費と 20 年間の維持管理費を含めた債務負担行為として、現時点の概算上限額 142 億 4,106 万円を想定しており、うち設計・整備費の 2 分の 1 を国庫補助金で見込んでいる。(仮称) 守谷 SA スマート IC 事業は、詳細設計が未了のため、調査費や設計測量費、盛土や舗装、軟弱地盤対策、調整池整備や用地取得費など総事業費約 65 億 5,500 万円で、うち国庫補助金は約 13 億円を見込んでいる。
- Q** (株) ヤクルト本社からの公園使用料は。

▼ 今回の通告事項

- 1 守谷市の財政について
- 2 ダウンサイジングについて

- A** 工事期間中の令和8年度は年額約 2,900 万円、工事完了後の令和9年度以降は年額約 5,700 万円の使用料を見込んでいる。
- Q** 市債の返済と借入のピークは。
- A** 市債の返済額は令和20年度がピーク（約 25.7 億円）と試算し、令和7年度と比較し2倍強の水準となる。市債残高は、推計で令和13年度に借入額が最大の約 309 億円となる見込みである。
- Q** 令和8年度に向けた予算編成方針の考え方は。
- A** 組織・人員の最適化による行政運営のダウンサイジングを重点課題とし、決算・実績に基づく厳格な予算要求などを徹底し、限られた人員・財源で持続可能な行政体制を確立する。

学校体育施設使用の ルール／ランチ守 谷の現状



滝川 竜雅 議員



Q 現在の団体登録におけるルールおよび学校体育施設を使用している団体数は。

A 条例に規定された使用者の範囲は原則市内在住、在勤、在学者で構成される10人以上の団体で、運用は団体の構成員の7割以上が市民であることが主なルールである。現在、体育館117団体、格技場12団体、卓球場5団体、グラウンドが21団体、合計155団体が使用している。

Q 体育館の空調設備について、28度設定では全く熱中症対策になっていないと感じるが、設定温度設定の根拠は。

A 現在の温度設定は、教育委員会が市内小中学校に周知しているガイドラインを参考に統一的な

▼ 今回の通告事項

- 1 学校体育施設の使用について
- 2 ブランチ守谷について

基準として設定している。今後は、日本スポーツ協会などの最新の熱中症予防ガイドラインや外気温との温度差を踏まえて、安全対策に反映させていく。

Q ブランチ守谷の現状は、かなり市民から問題視されている。市長自ら音頭を取り、市として強く課題を認識していることを伝えるべきでは。

A 事業主とは定期的に協議を行っており、私からも直接、強く申し入れを行っている。駅前の拠点として活性化させることでにぎわいを創出できると考えているので、今年度内には新しい形を見いだしたい。

児童生徒の交通ルールは？（道路交通法改正前に）



小菅 勝彦 議員



Q 通学路は小学生と中学生で設定に違いがあるのか。いずれも通学路が指定されているのか。

A 中学校の通学路は通学区域が広がることもあり、小学校ほどの細かい設定は行っていない。一方で、見通しが悪い危険箇所は通らない、極端に人通りの少ない場所を避ける、周辺状況によっては、具体的に通行ルートを決めるといった形で、通学路に関する指導を行っている。

Q 中学生の登下校時、自転車が通行可能な歩道がどこか、学校としては把握しているか。

A 各中学校では、定期的に教職員が通学ルートを巡回し、安全な通行経路の把握に努めている。歩道に関しては、自転車の通行が可能か否か、

▼ 今回の通告事項

- 1 児童生徒の登下校時の安全について

道路標識などを確認し、把握している。また、生徒に対しては、教育活動の様々な場面で、安全かつ正しい自転車の乗り方や交通ルールを指導している。

Q 自転車が歩道を通行する場合、具体的に学校ではどのような形で指導しているのか。

A 自転車が歩道を通行する際は、歩行者優先の原則を徹底し、車道寄りを徐行すること、歩行者の通行を妨げる場合は一時停止することなど、具体的な通行方法について、継続的に指導を行っている。

発達障がい支援と 5歳児健診について



高梨 隆 議員



Q 特別支援学級在籍者数は。

A 知的障がい特別支援学級は小学校 79 人、中学校 22 人、合計 101 人、自閉症・情緒障がい特別支援学級は小学校 175 人、中学校 58 人、合計 233 人、言語障がい特別支援学級は小学校 8 人の児童・生徒が在籍している。

Q 乳幼児健診で発達の遅れが見つかった場合の発達支援事業所利用までの流れは。

A 乳幼児健診で発達が経過観察になった児童には、発達相談会を案内し、心理士が個別に発達状況を確認している。また、必要に応じて保護者に対して児童発達支援事業所の紹介をしている。

Q 発達相談会の利用人数と児童発達支援事業所の

▼ 今回の通告事項

1 発達障がい児の支援について

紹介件数は。

A 令和 6 年度は 159 人が発達相談会を利用し、こども療育教室を 33 人、民間事業所を 23 人、合計 56 人に紹介している。

Q 市内保育所、幼稚園との入学前の情報共有は。

A 新入児に関する情報共有は、9月と2月に開催する保幼小連絡協議会を経て引継ぎされた教育的支援に関する情報を総合教育支援センターの職員と市教育委員会担当者が、当該小学校の担当職員に対し個別の報告と引継ぎをしている。

Q 来年度から導入する5歳児健診の人員体制は。

A 小児科の医師に加え、保健師や看護師、言語聴覚士、公認心理士などの専門職を予定している。

守谷市 ◆総合公園建設 ◆花火大会開催



田中 啓一 議員



Q (仮称) 守谷市総合公園の整備に至る経緯は。

A 東京ヤクルトスワローズの二軍球場進出が契機であり、当該地が農業振興地域・農用地区域のため、球団施設の整備に当たり、都市公園と位置づけし、スポーツに親しめる環境整備と併せて、都市計画決定し、公園施設整備に至った。

Q (仮称) 守谷市総合公園の総工費は。

A 概算の上限額 142 億 4,106 万円の債務負担行為の補正予算を今定例月議会に計上しており、内訳は設計費で約 7 億円、工事費に約 106 億円、計 113 億円程度を見込んでいる。なお、民間事業者の提案次第で上限額の範囲内で内訳金額が変わる。また、設計費および整備費の2分の1

▼ 今回の通告事項

1 (仮称) 守谷市総合公園の建設について

2 守谷市花火大会の開催検討について

(56 億 9,500 万円) を国庫補助金で見込んでおり、地方債は 51 億 2,500 万円を想定している。

Q 守谷市花火大会の開催について、過去に市主催で開催を検討したことがあるか。また、現状花火大会の開催が困難な理由は。

A 市が主催する花火大会について、ここ数年具体的に開催を検討したことはなく、大規模な花火大会の開催となれば守谷市ではじめてになる。大利根運動公園野球場周辺で開催する場合、開催困難な主な理由は、開催場所への交通アクセスや駐車場、河川区域内の延焼対策および田園地帯の燃えかすの飛来、下流となる常磐自動車道や鉄道への煙対策などである。

放課後等デイサービスの現状と課題



首藤 太亮 議員



▼ 今回の通告事項

1 放課後等デイサービスについて

Q 放課後等デイサービスの利用実態と待機状況、今後のサービス確保に向けた市の取組は。

A 現在、市内 13 事業所が合計定員 119 人で運営しており、一部事業所で待機が生じている。なお、令和 7 年 10 月利用分で利用者数は 276 人、延べ利用人数は 2,476 人で定員充足率は 82.1%となる。また、待機が発生している事業所が 11 月末現在で 2 事業所あり、延べ 37 人が待機している。なお、利用定員に満たない事業所もあるため、相談支援専門員と連携した利用調整を行うとともに、新規事業所の開設や定員拡大に向けた働きかけなどに努める。

Q 相談支援専門員の不足について、市の認識と今

後の対応は。

A 人材不足による確保の難しさ、報酬の低さなどによる事業経営の採算性などが課題と認識しており、人材育成に向けた研修受入れや連絡会議などを通じて、相談支援体制の強化に努める。

Q 放課後等デイサービス事業者と小中学校間の情報連携の現状は。

A 現状、年間計画や行事予定表などの交換、児童の下校時間の確認などの基本的な情報共有に加え、病気などの際の連絡体制を事前に学校と調整している。また、個別の教育支援計画と放課後等デイサービス計画を相互に共有し、日常的な情報交換を行いながら支援している。

ハラスメント抑止と教員の一層の働きがい向上を！



堤 茂信 議員



▼ 今回の通告事項

1 教員の働きがい向上について

Q 教職員が負担感の大きいと感じている業務は何か。

A 教職員アンケートなどによると、生徒指導に関する保護者対応、部活動指導、各種調査・報告書等の作成業務などが挙げられている。

Q 保護者から教職員に対して長時間の電話や面談、暴言、過度な要求などの報告はあるか。

A 教職員への過度な要求や暴言による脅迫行為などはあったと報告されており、教職員が直面する精神的・身体的負担の大きさを認識している。

Q ハラスメントが起これにくい土壌づくりについて、教育長のお考えを伺いたい。

A ハラスメントを未然に防ぐためには、保護者と

風通しのよい良好な関係を築くことが重要である。そのためには、ハラスメント対策を「ゴール」としない視点を持ち、学校のマネジメント力を高めるとともに、保護者・地域との対話力向上に取り組む必要がある。あわせて、学校には対応が困難な事項もあるという点について、保護者・地域の理解を求めていくことも重要である。

要望

保護者や地域と互いの立場を尊重し合い、より健全で強固な関係の構築に尽力し、ハラスメントが生じにくい土壌の醸成に努めていただきたい。ハラスメントが発生した場合には、教育委員会として毅然とした態度を示し、教職員の働きがいの向上につなげていただきたい。

総合公園に「150億円はかけ過ぎでは」の声も



椎名 愛子 議員



▼ 今回の通告事項

- 1 (仮称) 守谷市総合公園について
- 2 守谷駅東口市有地 (ブランチ守谷 / ブランチパーク守谷) について
- 3 松ヶ丘六丁目市有地 (アジュール跡地) について

Q 市民から寄せられた (仮称) 守谷市総合公園への意見は 46 名 70 件か。また、慎重な意見は。

A 件数はそのとおりである。事業費に関する意見が 6 件あり、「150 億円はかけ過ぎではないか」「上限額は決めないのか」などがあった。

Q 補助金が満額出ない場合はどうするのか。

A 増額要望、新たな補助金の活用等により財源を確保する。

Q 市民への周知は十分と考えるか。

A ホームページ掲載方法の改善などで対応しているが、十分とは思っていない。

意見 市民に情報が届きにくい状況であり、142 億円規模の一大事業だからこそ状況把握できるよ

う、分かりやすく丁寧な情報発信を求める。

Q ブランチ守谷のテナントの撤退に加え、ブランチパーク守谷は補助事業期間満了および交付金事業の総合評価は毎年最低の D 評価であるが、こうした状況から自走に向けての考えは。

A 事業者と改善策を協議している。

Q ブランチ守谷のリカバリープラン (挽回策) はいつ出るのか。

A 期限は伝えてないが、早くまとめるよう依頼している。

意見 当該地は公有財産であり、私の調査では、相場の三分の一以下 (貸付単価: 215 円 / m²) で貸付けており、期限を定めて対応すべきである。

用語解説

市政に関する一般質問において使われた用語について、解説します。

成年後見制度

認知症や障がいにより判断能力が不十分で、福祉、介護サービスを利用するための手続き、不動産や預貯金などの財産管理を行うことなどが難しい方を保護し、支援するための制度

成年後見制度の詳細はこちら▷
守谷市ホームページ



医療的ケア児

新生児集中治療室 (NICU) 等を退院した後も、引き続き、人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童

医療的ケア児の詳細はこちら▷
守谷市ホームページ



委員会行政視察

視察研修報告書の詳細はこちら▷



市議会では各委員会ごとに研修テーマを設定し先進地を視察しています。

議会運営委員会

日程：6月30日・7月1日

新潟県柏崎市

(視察事項)

政務活動費・議員報酬の見直しについて



新潟県上越市

(視察事項)

政務活動費・クラウドサービス「セムカン」について



総務教育常任委員会

日程：10月27日・28日

富山県富山市

(視察事項)

シティプロモーションの推進について



石川県かほく市

(視察事項)

シティプロモーションを通じた移住・定住施策の推進について



都市経済常任委員会

日程：11月6日・7日

兵庫県宝塚市

(視察事項)

まちづくり協議会ポータルサイトについて



大阪府河内長野市

(視察事項)

自治会向け交流アプリ「いちのいち」について



保健福祉常任委員会

日程：11月17日・18日

三重県員弁郡東員町

(視察事項)

東員町健康サポートサービス事業について



三重県四日市市

(視察事項)

一般介護予防事業（フレイル対策）について



守谷市の事業をおしえて！

受け入れ自治体一部紹介



福岡県八女市議会

未来の教育もりやビジョン
2024 について



北海道釧路市議会

ウォーター PPP の
取組みについて

＼行政視察受け入れ実績についてはこちら／



令和7年度（4月～12月）は、10の自治体からの行政視察を受け入れました。視察内容は守谷市の先進的な学校教育、上下水道施設管理等包括業務委託に関する視察が多く、その他にはふるさと納税などに関する行政視察の受け入れを行いました。

行政視察

令和8年3月定例月議会 会期日程（予定）

※日程は変更になる場合があります。詳しくは、守谷市議会事務局までお問い合わせください。

日	月	火	水	木	金	土
3/1	2	3	4	5	6	7
	開会 施政方針演説・上程 10:00～	本会議 質疑・委員会付託 10:00～	決算予算特別委員会 10:00～	決算予算特別委員会 10:00～	決算予算特別委員会 10:00～	休会
8	9	10	11	12	13	14
休会	議事整理日	総務教育常任委員会 13:30～	都市経済常任委員会 10:00～	保健福祉常任委員会 10:00～	議事整理日	休会
15	16	17	18	19	20	21
休会	一般質問 10:00～	一般質問 14:00～	一般質問 10:00～	一般質問 10:00～	休会	休会
22	23	24	25	26	27	28
休会	閉会 討論・採決 10:00～					

※請願・陳情の提出締切は2/19です。3月定例月議会での審議を希望する場合は、締切日までに議会事務局へ提出してください。内容に不備がある場合には、修正等をお願いする場合がありますので、日程に余裕をもって提出してください。

傍聴するには？

本会議と委員会は、受付票に住所・氏名を記入していただくだけで、どなたでも傍聴することができます。

本会議傍聴

市役所議会棟3階の傍聴席入口前に受付票がありますので、各自記入して入場してください。出入りは自由です。定員は53人で先着順です。

委員会傍聴

開会時間の10分前までに、市役所議会棟2階の議会事務局で受付をしてください。定員は5人で先着順です。

議会を知る



<https://www.city.moriya.ibaraki.jp/gikai/index.html>

